世界の幸せをカタチにする。
Creating Peace & Happiness for the World
Musashino University
武蔵野大学 学術機関リポジトリ
Musashino University Academic Institutional Repository

聴覚障害青少年のセルフアドボカシースキルの獲得に向けての一考察：聞こえの認識と情報保障についてのアンケートより

メタデータ	言語: Japanese
	出版者: 武蔵野大学人間科学研究所
	公開日: 2024-04-04
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 畠山, 恵, 志磨村, 早紀, 北, 義子
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/2000280

聴覚障害青少年のセルフアドボカシースキルの獲得に向けての一考察
―聞こえの認識と情報保障についてのアンケートより―

A Study on the Acquisition of Self-Advocacy Skills of Youth with Hearing Loss
―From a questionnaire on Hearing Awareness and Ensuring Information Accessibility ―

畠　山　　恵 *
HATAKEYAMA, Megumi
志磨村　早　紀 **
SIMAMURA, Saki
北　　義　子 ***
KITA, Yoshiko

1. はじめに

セルフアドボカシーとは1960年代スウェーデンで知的障害者支援の中で生まれた概念であり（津田，2017），障害のある当事者が自分に必要な支援や要求･権利を自分で主張し，自分や仲間たちのために権利擁護活動を行うことである。聴覚障害児者においても昨今はセルフアドボカシーが重要視されている。その背景には，新生児聴覚スクリーニングの普及により聴覚障害児の早期発見・療育・補聴機器使用が広がった結果，比較的高い音声言語能力を持つ聴覚障害児が増え，地域の学校でインクルーシブ教育を受ける者が増加しているということがあげられる（沖津，2016；特別支援教育資料，2021；片岡ら，2021；澤，2020）。地域の学校では周囲に自分以外の聴覚障害者がおらず，教職員も聴覚障害について十分な知識と対応経験を持たない場合が多い。しかし，医療機関や療育施設では小学生以上の年齢層には手厚い対応ができていないのが現状である。年齢が上がり活動範囲が広がれば，それに応じた困りごとが出てくる（片岡ら，2021；佐藤ら，2017）が，ロールモデルとなる先輩も相談できる専門家も身近にはいないという状況が生じている。

* 人間科学部人間科学科 助教　　** 人間社会研究科人間学専攻言語聴覚コース修士課程
*** 人間科学部人間科学科 教授

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（2016 年施行，2021 年一部改正，以下，障害者差別解消法と略す）」では，障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において行政や事業者は合理的配慮を行うことが義務付けられている。聴覚障害児者が聴覚障害についての知識を持たない周囲の人々と円滑なコミュニケーションをとるためには，自らの聞こえの状態を理解し，他者に説明する必要がある。つまり，職場や学校などで合理的配慮を求めるためには，セルフアドボカシーが重要だといえる。

加えて，自分にとって有用な合理的配慮を学校や職場に求めるためには，支援の種類とその特徴について把握し，その場に応じて適切な方法を選択できることが必要である。聴覚障害者にとっての主たる支援は情報保障であるが，状況に応じてどのような情報保障が自分に適しているかを知るためには，複数の方法を何度も経験することが重要であろう。

そこで今回我々は，聴覚障害をもつ 10 代後半から 20 代前半の若者を対象とし，セルフアドボカシースキルの獲得・使用に影響を与えると考えられる以下の 3 点について把握することを目的に，アンケート調査を実施した。

（1）聴覚障害に対する周囲の理解と自身による周囲への説明
（2）聴覚障害青少年自らの聞こえに対する認識
（3）視覚情報による情報保障の利用経験

2. 方法

2.1　研究協力者

研究協力者は，2022 年 3 月に実施された高校生以上の聴覚障害者を対象とした講座に参加した，16 歳から 23 歳（高校生 6 名，職業訓練校生 1 名，社会人 2 名；平均年齢 18.89 ± 2.18 歳）の 9 名であった。

2.2　アンケート

google フォームにてアンケートを実施した。アンケートは，（1）聴覚障害に対する周囲の理解と自身による周囲への説明，（2）自身の聞こえに対する認識，（3）視覚情報による情報保障（利用経験の有無，利用経験がある場合は役に立ったか）の 3 カテゴリーで構成した。（2）自身の聞こえに対する認識では，自身の聴力についての理解と，聞こえないことが原因で生じる困りごとの 2 側面について尋ねた。なお，聴力についての質問項目は文部科学省「聴覚障害の手引き」p.199「きこえにくい子どもたちの自己認識の深まりについてのモデル」を参考に，そう思う－まったくそう思わない，の 5 件法にて作成した。

2.3　倫理的配慮

アンケートに先立ち，本研究の目的，意義，依頼内容，起こり得るデメリット，個人情

報の扱いについて文書にて説明し，同意が得られた方にのみ回答を依頼した。本研究は武蔵野大学人間科学部研究倫理委員会の承認を受けて実施された（受付番号 2021-29-01）。

3. 結果

3.1　研究協力者の基本情報

研究協力者の基本情報を表１に記した。全員が高度～重度の両側性感音性難聴で，乳幼児期から療育経験があった。補聴機器については，５名が両側に補聴器を，１名が両側に人工内耳を，１名が一側にのみ人工内耳を，２名が一側に人工内耳もう一側に補聴器を装用していた。全員がインクルーシブ教育を受けた経験があり，３名は地域の学校とろう学校の両方を経験，６名は地域の学校にのみ在籍していた。地域の学校在籍の６名中１名は通級指導を受けた経験があった。

表１　研究協力者の基本情報

協力者		A	B	C	D	E	F	G	H	I
年齢		18	18	20	17	16	18	18	22	23
所属		高校生	高校生	職業訓練校	高校生	高校生	高校生	高校生	社会人	社会人
聴力（dBHL）	左	100～109	100～109	90～99	110～	110～	70～89	70～89	90～99	110～
	右	100～109	100～109	70～89	110～	110～	70～89	90～99	90～99	110～
補聴機器	左	補聴器	人工内耳	補聴器	人工内耳	人工内耳	補聴器	補聴器	補聴器	補聴器
	右	補聴器	なし	補聴器	補聴器	人工内耳	補聴器	補聴器	補聴器	人工内耳
補聴時聴力（dBHL）	左	40～49	30～39	50～	30～39	50～	50～	30～39	不明	50～
	右	40～49	50～	50～	50～	30～39	50～	30～39	不明	50～
難聴の種類		感音性	感音性	感音性	感音性	感音性	感音性	感音性	感音性	感音性
診断時年齢		0歳代	1～2歳	0歳代	0歳代	0歳代	1～2歳	0歳代	1～2歳	3～6歳
療育開始年齢		1～2歳	1～2歳	0歳	0歳	0歳	1～2歳	0歳	3歳	3歳
小学校		地域の学校→ろう学校	地域の学校	地域の学校→ろう学校	地域の学校	地域の学校	地域の学校	地域の学校＋通級指導	地域の学校	地域の学校
中学校		ろう学校	地域の学校	地域の学校	地域の学校	地域の学校	地域の学校	地域の学校	地域の学校	ろう学校
高等学校		地域の学校	地域の学校	ろう学校	地域の学校	地域の学校	地域の学校	地域の学校	地域の学校	ろう学校

3.2　アンケート結果

アンケートの回収率は 100％であった。

(1) 聴覚障害に対する周囲の理解と自身による周囲への説明

人との関わりの中で，周りの人は聴覚障害に対して理解がないと感じたことがあると答えたのは，３/９名（33％）であった。しかし，どういう時に理解がないと感じるか（複数選択＋自由回答），という問いには，全員が複数の内容を選択ないし記述していた。主な内容を表２に記した。

周囲への要望として，会話時の配慮（大きな声で，顔を見て，速すぎないスピードで話してほしい）や，映画・テレビなどへの字幕付与が挙げられた。これらの内容は，周囲に理解されていないと感じる場面として挙げられたことに対応していた。その他に，聴覚障害について世間一般にもっと知ってもらいたいという意見が複数から挙がっていた。一方，

４／９名（44.4%）は周囲への要望はないと回答した。

理解がないと感じた時に，相手に自分の聞こえについて説明しようと思うかという問いに対しては，そう思う・どちらかといえばそう思うと答えたのが４／９名（44.4%），そう思わない・どちらかといえばそう思わないと答えたのが５／９名（55.6%）であった。どういう状況や相手のときに，説明しようと思うか（自由記述）という問いに対しては，友人，クラスメイト，仕事で関わる人など，身近な人が挙げられた他，「私は難聴です」と言った時の相手の態度によって変えるという意見も見られた。

表2　どのような時に周囲の人に理解されていないと感じるか（複数の研究参加者から挙げられた内容）

ぼそぼそと小さい声で話されたとき（77.8%）
補聴器（人工内耳）をしていれば、完全に聞こえていると思われたとき（55.6%）
こちらが話せると分かると、聞こえていると勘違いされたとき（55.6%）
テレビ番組や映画に字幕がないとき（55.6%）
聞き返すと嫌な顔をされたとき（44.4%）
顔をこちらに向けて話してもらえないとき（33.3%）
うるさい場所で話しかけられたとき（22.2%）
（見えない場所の音など）周りの状況を教えてもらえなかったとき（22.2%）

(2) 自身の聞こえに対する認識

研究協力者自身の聴力についての理解の結果を図１に示した。①補聴器・人工内耳（以下，補聴機器とする）を使うと，聞こえやすくなるという問いに，そう思う・どちらかといえばそう思うと答えたのは７／９名（78%），②補聴機器を使っても，聞こえにくい音や聞こえにくい時があると思うという問いに，そう思う・どちらかといえばそう思うと答えたのは８／９名（89%）であり，高い確率で補聴機器の効用と限界について認識していた。

一方，自分の聴力を具体的な数値として把握している者は半数程度に留まった。③裸耳聴力および④補聴機器装用時聴力を把握しているかという問いに対して，そう思う・どちらかといえばそう思うと答えたのは，いずれも５／９名（56%）であった。⑤オージオグラムの見方がわかるという問いに対して，そう思う・どちらかといえばそう思うと答えたのも５／９名（56%）にとどまった。「自分の聞こえについて理解していないことに気付いた」という感想が複数の研究協力者から得られた。

つぎに，聞こえないことが原因で生じる困りごとについて自由記述で尋ねた。複数の研究協力者から挙がった内容は，マスクをしていると口型が見えない，体温計や目覚まし時計などのお知らせ音が聞こえない，後ろから来た車や自転車に気付けない，の３つであった。５／９名（56%）が聞こえないことで危険な目にあったことがあると

回答し，その内容は全員が見えない場所から来た車や自転車にぶつかりそうになった経験であった。

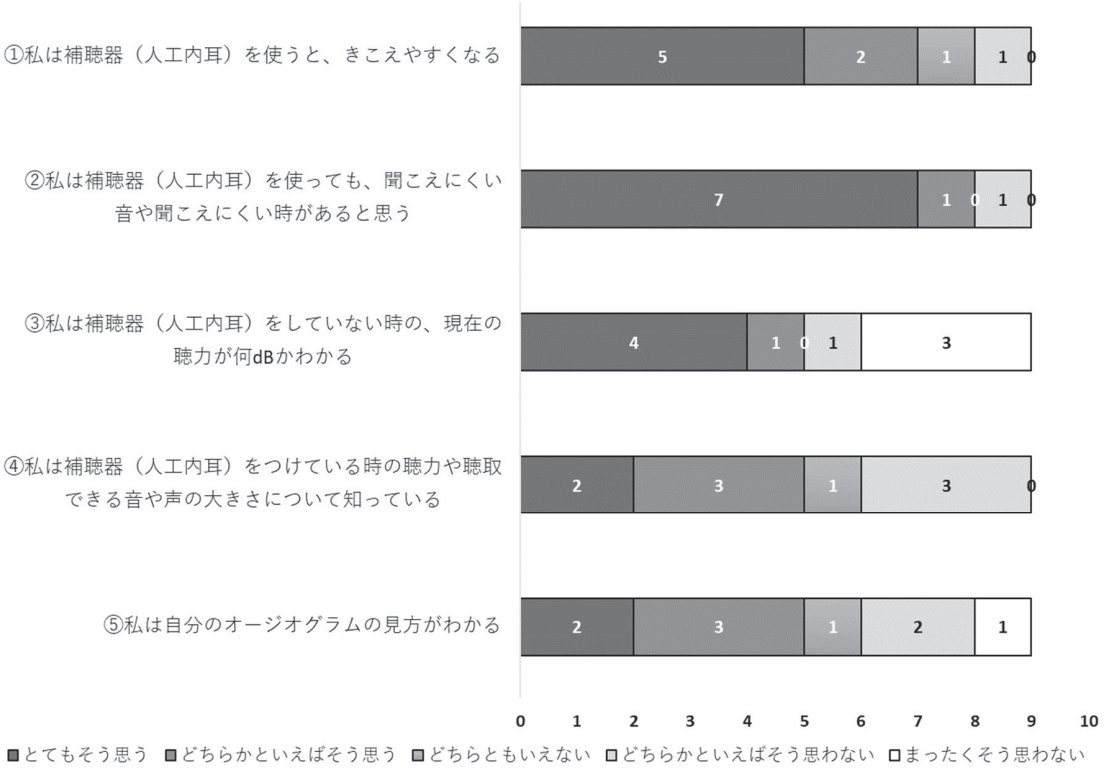

図１　難聴者自身の聞こえに対する認識　（単位：人）

(3) 視覚情報による情報保障について

情報保障について，利用経験の有無と，役に立ったかどうかについて尋ねた結果を図2に示した。日本手話による情報保障は有効だと答えたのは４/９名（44.4%），日本語対応手話が有効だと答えたのは５/９名（55.6%）であった。ろう学校に在籍経験がある３名は手話が有効だと回答していた。一方で，自分は手話を使えないという回答もあった。

ノートテイクやパソコン通訳を利用したことがあるのはどちらも４/９名（44.4%）であり，役に立ったと回答した利用経験者は半数以下であった。役に立ったと積極的に感じられなかった理由として，タイムラグが生じること，通訳者によって情報が取捨選択されてしまうことなどが挙げられていた。映像教材の字幕や音声認識による文字情報についてはどちらも半数以上が利用の経験をしており，ノートテイクやパソコン通訳と比して，役に立ったという回答も多かった。

学校や会社で情報保障を利用したいと思うかという問いに対しては，６/９名（66.7%）が利用したいと答えた。使用したい場面として，大学進学予定者からは大学での講義，社会人からは会議などが挙げられた。

情報保障が必要だと思った場面で利用できなかったことがあるかという問いに対して

は，３/９名（33.3%）があると答えた。具体的には，映像教材に字幕がついていなかった，会社の会議で社内情報だからと手話通訳やパソコン通訳の同席を断られた，という回答があった。

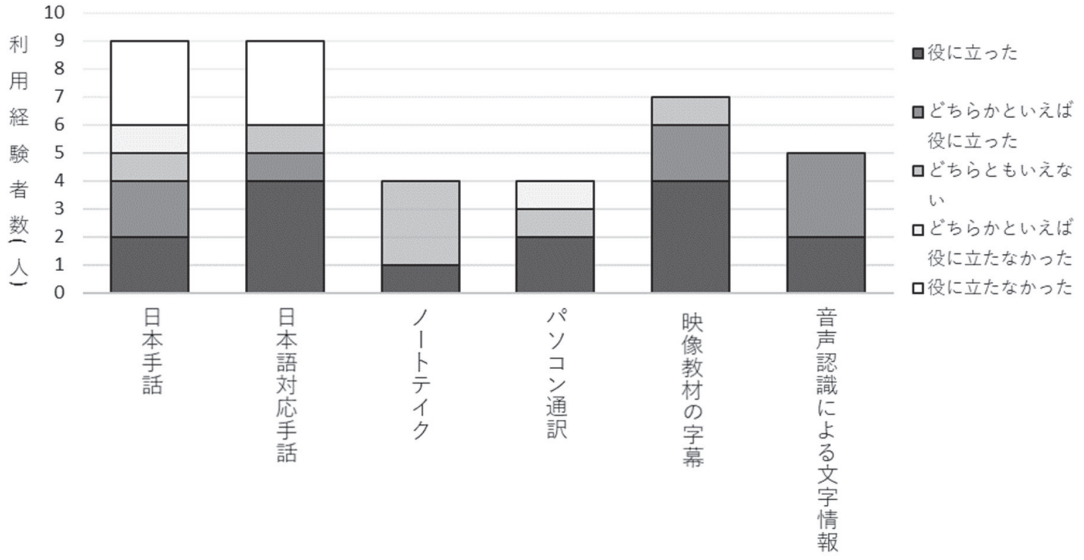

図２　視覚による情報保障の利用経験と役立ち感

4. 考察

4.1　聴覚障害に対する周囲の理解と自身による周囲への説明

研究協力者の聴覚障害青少年たちの中で，周りの人は聴覚障害に対して理解がないと感じたことがあると答えたのは，全体の 1/3 のみであった。同様に，周囲への要望を訪ねると４/９名がなしと回答した。特筆すべき点として，周囲の理解がないと感じたことがあると回答した３名のうち２名が周囲への要望はないと回答していた。彼らの中には周囲に要望をしても何も変わらないという諦めもあるのかもしれない。

実際，「理解がないと感じた時に，相手に自分の聞こえについて説明しようと思うか」という問いに「そう思う・どちらかといえばそう思う」と答えた人は半数以下であった。「そう思う」と回答した人でも自分のきこえについて説明をする相手は，身近で仲の良い人に留まっていた。この行為はまさにセルフアドボカシーに直結する部分であるが，今回の研究協力者においては，セルフアドボカシーのために積極的に周囲や世間に働きかけるという意思や行動は認められなかった。佐々木ら（2016）は，大学の障害学生支援担当部署で相談支援を実施した 16 事例の検討から，障害を持つ学生が周囲への説明や配慮を求めることが困難な背景要因の１つとして，心苦しい，特別視されたくない，障害について周囲に知られたくない，弱い奴と思われたくない，といった「周囲から支援を受けることへの抵抗と内なる障壁が存在している」と述べている。本研究協力者たちにおいても，同様の心情が作用している可能性が考えられた。

しかし，周りの人は聴覚障害に対して理解がないと感じた経験について，選択肢として

具体的エピソードを提示して尋ねると，全員が複数の選択肢に経験ありと回答しただけでなく，自由記述欄にも多くの経験を記載した。周囲の無理解を感じた経験として，「話せると聞こえていると思われる」および「補聴器や人工内耳をしていると何でも聞こえていると思われる」という回答が過半数の研究協力者から得られた。中途失聴の方，乳幼児期からの聴覚活用で良好なスピーチを獲得している方，進行性難聴で言語獲得期は聴覚障害が軽度だった方などは，発音に問題がなく流暢に話すために，聞こえているという誤解を受けやすい。エピソードとして，最初は筆談をしてくれていた人が，自分が口頭で返答すると，聞こえているものと勘違いして筆談を中断したという記述があった。また，「補聴器や人工内耳をしていると何でも聞こえていると思われる」という点もよくある誤解である。補聴器や人工内耳（以下，補聴機器とする）の増幅効果には限界があり，聴覚障害の程度によっては補聴機器を装用していても聞こえない・聞こえにくい音がある。さらに，感音性難聴者は音自体が歪んで聞こえるため，補聴器機をつけても聴者と同じようには聞こえない。しかし，これらのことは直感的には理解しにくいようである。状況は異なるが先行研究にて佐藤（2002）は，小学生を対象とした聴覚障害理解の授業において，多くの教師が聴覚障害児の聞こえについて健聴児童に理解させることは難しいと述べている。話せるからといって必ずしも聞こえているとは限らないこと，補聴機器を装用していても聴者と同等に聞こえているわけではない，という 2 点については，聴覚障害者本人たちだけでなく，医師，言語聴覚士，聾学校教師などの専門家も，積極的に世間一般に広く周知していくべきことであろう。

4.2　自身の聞こえに対する認識

本研究協力者の大半は経験的に補聴機器の有用性とその限界については理解していたが，約半数は自分の聴力がどの程度であるのかについて知らなかった。彼らは皆，乳幼児期から手厚い療育を受けており，現在でも聴覚障害者向けの講座に参加するような，自身の聴覚障害に向き合う意識が高い当事者である。それでも約半数が現在の自分の聴力の特徴を把握していないということは，聴覚障害者全体では半数以上が自分の聴力について十分には把握していない可能性が高い。

オージオグラム（周波数毎の聞こえをグラフ化したもの）の見方について，一般的には医療・療育機関にて医師や言語聴覚士から説明がなされているはずである。しかし，研究協力者の内 4 名はオージオグラムの見方がわからないと回答した。この 4 名については，オージオグラムの見方の説明を受けていたのは主に保護者であり，聴覚障害児本人には十分な説明がなされていなかったか，説明時には幼すぎて理解が不十分だった可能性がある。木村ら（2020）は聴覚障害のある小学生 36 名を対象とした研究にて，聞こえの仕組みやオージオグラムの見方については低学年では理解困難で，高学年になってもまだ難しいと述べている。増田・白井（2022）は 8 ～ 24 歳の難聴小児および若年成人 88 例とその保護者 79 例を対象とした先行研究にて，当事者の 59%，保護者の 13%がオージオグラムの見方

がわからなかったと報告している。聴覚障害児自身が聞こえについての医学的説明を十分に理解できるまでに成長し，自らの聞こえの状態を他者に説明する必要性が高まる時期に，医師や言語聴覚士から説明を受ける機会を設けられれば，より効果的に自己の聞こえに対する理解が深まるのではないかと考えられた。

自分の聞こえについて理解するということは，平均聴力が何 dB か知っているだけでは不十分で，実生活においてどんな場面でどんな音が聞こえにくいかについて知っている必要がある（南・中川，2023）。しかし，先天性の聴覚障害者は元々聞こえていない音に自ら気付くことは非常に難しい（志磨村，2018）。本アンケートでも，聞こえないことが原因で生じる困りごとについての回答は，体温計や目覚まし時計の音が聞こえないことや，マスク着用で口型が読み取れないことなど，アラーム音の存在が明示的なものや視覚情報に関することが主であった。

近年は補聴機器の進歩や早期補聴によって，言語音のみでなく環境音や楽器音の識別が向上し（加藤，星名，2004），以前よりも聴覚活用の幅が広がっている。先行研究では生活における環境音聴取の重要性も指摘されているが（Shafiro，2008），療育の現場では言語やコミュニケーションが優先されやすく，聴者が無意識に利用している環境音や生活音についてはおろそかになっていることも多い（田原ら，2012）。本アンケートでは過半数が見えない場所から来た車や自転車にぶつかりそうになった経験があると回答した。自分に聞こえない音に関する知識だけで直ちに危険回避ができるわけではないが，言語以外の音の重要性を自覚していれば，視覚による代償手段の利用など対策を立てることはできるであろう。環境音へ注意を向ける訓練も，聴覚活用の一つとしてもっと療育に取り入れられるとよいのではないかと考えられた。

4.3　視覚情報による情報保障

厚生労働省による平成 8 年度身体障害者・児実態調査では，聴覚障害者で「手話ができる」と答えた者は 43,000 人（14.1％）であった。本アンケートでも手話はわからないと回答した協力者がいた。世間一般の誤解として，聴覚障害者ならば手話を使って会話をするというものがあるが，手話を使う聴覚障害者は少数派であり，情報保障として手話のみでは不十分である。一方，手話使用の可否に関わらず，文字は聴覚障害者にとって理解可能な情報保障手段である。本アンケートでも，手話が有効でない理由は「手話がわからない」であったが，文字での情報保障が有効でないとした理由は「タイムラグ」や，時間的空間的制約ですべてを訳すことができないために「情報が取捨選択される」という点であった。

今回アンケートで項目として挙げた 6 つの情報保障のうち，手話以外の方法では利用経験がないと回答した研究協力者がいた。学校や会社で情報保障を利用したいと思うかという問いで，利用したくないと回答した者はいなかったことから，経験がないのは利用を拒否した結果ではないと推測される。それぞれの情報保障方法には得手不得手があり，その場に適した情報保障は状況や必要性に応じて異なるであろう。個人によって便利だと感じ

るポイントも異なるかもしれない。様々な情報保障を複数の場面で繰り返し利用することで，自分に合うものを見つけることができれば理想だが，制度的･人的･経済的制約によって，情報保障を利用する経験すら十分に確保できていないのが現状である。

ただし，最近は無料で利用できる音声認識ソフトウェアが複数あり，スマートフォンやタブレット端末を利用することで文字による情報保障が簡単に実現できるようになってきている。今後は情報保障の利用を要請しても拒否されることがなくなっていってほしい。

4.4　セルフアドボカシースキルの獲得・使用に向けて

聴覚障害児者に対するセルフアドボカシースキルに関する実践・研究はまだ少なく，甲斐（2022）が大学生を対象にした報告を，木村ら（2020）が小学生を対象にした報告をしている程度である。しかし，どちらの研究も，現在の日本国内で多数派である「完全インクルーシブ教育で育ち，周囲に同障者がいない環境の聴覚障害児者」が主たる対象ではなかった。ろう学校や聴覚障害児対象の放課後等デイサービスなどに通っている当事者は，セルフアドボカシースキルを獲得するための土台となる教育を受ける機会ができつつある。一方，完全インクルーシブで生活している当事者は，そのような機会が得られていない。

本研究協力者の５／９名は小学生以降周囲に同障者がいない環境であった。今回は極少人数を対象としたアンケートであったが，自身の聞こえについての理解の甘さや情報保障の利用経験の乏しさなど，セルフアドボカシースキルの獲得・使用に向けて不利となり得る点が浮かび上がってきた。今後は左記問題点について詳細に分析・考察するために，調査項目を検討していく予定である。同時に調査対象者を増やし，統計的に意義のある特徴の抽出を目指したい。

文献

・甲斐更紗（2022）高等教育機関に在籍する聴覚障害学生のセルフ・アドボカシースキル育成の実践における文献的検討 . 群馬大学教育実践研究 . 39, 149-157

・片岡祐子ら（2021）両側難聴児・者が学校生活で抱える問題に関する調査の検討 . AUDIOLOGY JAPAN. 64, 87–95

・加藤哲則 , 星名信昭（2004）学齢期に人工内耳を適応した聴覚障害児のきこえに関する自己評価 . AUDIOLOGY JAPAN 47, 539–540

・木村淳子ら（2020）学童期聴覚障害児におけるセルフアドボカシーの評価と検証 . 耳鼻と臨床 66, 222–227

・厚生省大臣官房障害保健福祉部（1998）平成８年度身体障害者・児実態調査結果の概要 https://www.

mhlw.go.jp/www1/toukei/h8sinsyou_9/1-3.html（2023 年 10 月 30 日）
・増田佐和子 , 臼井智子（2022）難聴小児および若年成人とその保護者における難聴の理解と認識 . 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会会報 . 125, 1688–1697
・南修司郎 , 中川尚志（2023）聞こえのワークブック . 梓書院
・文部科学省（2020）聴覚障害教育の手引き . Retrieved from https://www.mext.go.jp/content/20200324-mxt_tokubetu02-100002897_003.pdf （2022 年 5 月 9 日）
・文部科学省（2021）特別支援教育資料（令和 2 度）：第 1 部データ編 4 通級による指導 . Retrieved from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1406456_00009.htm（2022 年 5 月 9 日）
・内閣府　障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律　Retrieved from https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/law_h25-65.html（2022 年 5 月 18 日）
・沖津卓二（2016）普通学校における難聴児への対応 . 小児耳鼻咽喉科 . 37(3), 241–24
・佐々木真理ら（2016）障害学生支援担当者の役割に関する一考察―意志の表明に焦点をあてて―. 東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要 2, 307–310
・佐藤紀代子ら（2017）人工内耳装用児の学校生活の現状と課題 . AUDIOLOGY JAPAN. 60, 143–151
・佐藤正幸（2002）聴覚障害理解の授業に関する調査 . 国立特殊教育総合研究所研究紀要 . 29, 81-89
・澤隆史（2020）聴覚障害児の日本語習得を巡る課題と展望 : 聾学校での指導の観点から . 東京学芸大学紀要 . 総合教育科学系 71, 325–337
・Shafiro, V. (2008) Identification of environmental sounds with varying spectral resolution. Ear Hear. 29, 401–420
・志磨村早紀（2018）自分では気づけない「聞こえ」－トリセツ作成 への道のり－ . 聴覚障害当事者研究シンポジウム資料集 . 11-12
・田原敬ら（2012）難聴者の環境音認知に関する研究の展望 . 障害科学研究 36, 187–196
・津田英二（2017）「障害者の基礎教育保障」は「共生保障」になりえるか . 基礎教育保障学研究 . 1, 36–48
・財団法人日本学校保健会（2004）難聴児童生徒へのきこえの支援 . Retrieved from https://www.gakkohoken.jp/books/archives/35（2022 年 5 月 9 日）